

四半期報告書

(第73期第1四半期)

自 平成26年4月1日

至 平成26年6月30日

マミヤ・オーピー 株式会社

E02377

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1
第2 事業の状況	2
1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2
第3 提出会社の状況	4
1 株式等の状況	4
(1) 株式の総数等	4
(2) 新株予約権等の状況	4
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	4
(4) ライツプランの内容	4
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	4
(6) 大株主の状況	4
(7) 議決権の状況	5
2 役員の状況	5
第4 経理の状況	6
1 四半期連結財務諸表	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	9
四半期連結包括利益計算書	10
2 その他	14
第二部 提出会社の保証会社等の情報	15

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年8月8日
【四半期会計期間】	第73期第1四半期（自平成26年4月1日至平成26年6月30日）
【会社名】	マミヤ・オーピー株式会社
【英訳名】	MAMIYA-OP CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 矢崎 登
【本店の所在の場所】	東京都品川区西五反田二丁目11番17号
【電話番号】	03（5437）2311
【事務連絡者氏名】	管理本部長 水谷 富士也
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区西五反田二丁目11番17号
【電話番号】	03（5437）2311
【事務連絡者氏名】	管理本部長 水谷 富士也
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第72期 第1四半期 連結累計期間	第73期 第1四半期 連結累計期間	第72期
会計期間	自平成25年4月1日 至平成25年6月30日	自平成26年4月1日 至平成26年6月30日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
売上高 (千円)	4,728,987	5,908,842	22,973,887
経常利益 (千円)	484,799	222,814	3,123,161
四半期(当期)純利益 (千円)	312,564	140,257	1,774,792
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	361,790	119,770	1,933,149
純資産額 (千円)	12,667,337	13,856,684	14,201,824
総資産額 (千円)	20,816,807	26,257,772	26,038,249
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	3.35	1.50	19.02
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	3.34	1.50	18.96
自己資本比率 (%)	60.62	52.50	54.28

(注) 1. 売上高には消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ)は含まれておりません。

2. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社及び当社の連結子会社(以下、当社グループとする。)並びに当社の親会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において新たに発生した事業等のリスクはなく、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

また、当第1四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は発生していません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものです。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、緩やかな回復基調が続きながらも、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動により、やや弱含みで幕を開けました。しかしながら、その悪影響は政府・日銀による各種経済・金融政策の効果等を背景として次第に薄れ、企業収益の改善による設備投資増加や雇用情勢改善等の傾向がみられる中、海外景気の下振れ懸念は残るものの、景気は緩やかな回復基調を取り戻しつつあります。

このような経済環境の下で当社は、「ものづくりを通じて信頼のある技術と品質をお客様に提供し豊かな未来を拓いていく」との経営理念を掲げ、グループの司令塔として戦略的手法を駆使して推進いたしました、経営資源の選択と集中による自己変革を通じて、健全かつ強固な経営基盤を着実に構築してまいりました。

電子機器事業におきましては、遊技場事業者数が新規出店数も含め減少基調にあることや、少子高齢化等による遊技参加人口の減少、消費税率引き上げにより自動車や白物家電等の高額商品に駆け込み需要が集中したことで、パチンコ等の遊技における消費の余力及び意欲が減退したこと等により厳しい事業環境が続いております。このような情勢の中で当社は、OEM先顧客との盤石な信頼関係を基盤として、優秀な開発要員の確保・育成による開発力強化に努め、NFC対応ICカードリーダー/ライター搭載可能なタッチパネル式小型券売機、本格的市場投入も間近な自律走行システム「I-GINS」、介護機器市場への参入を視野に入れて開発を進めております離床センサシステム等、自社ブランド製品のバリエーション強化による新市場の開拓に、粘り強く取り組んでおります。

他方、スポーツ事業におきましては、消費税率引上げによる駆け込み需要の反動等により依然として厳しい事業環境が続いているものの、国内スポーツ用品市場がプラス成長となる中で、ゴルフ用品市場につきましても東日本大震災から約3年を経て、ようやく震災前の水準を概ね回復したこともあり、総合ゴルフ用品メーカーであるキャスコ(株)の国内における業績が比較的堅調に推移しております。また、海外におけるカーボンシャフト事業につきましても、OEMシャフトビジネスの拡大やPGAツアーでのUSTシャフト使用率向上のための諸施策に、前年度に引き続き粘り強く取り組んでおります。

この結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間の売上高は59億8百万円（前年同期比24.9%増）、営業利益は2億34百万円（前年同期比32.8%減）、経常利益は2億22百万円（前年同期比54.0%減）、四半期純利益は1億40百万円（前年同期比55.1%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。

(電子機器事業セグメント)

電子機器事業セグメントは、増税対応に関し貸玉料金を内税方式と外税方式いずれを採用するかについて業界全体が対応方針を決めかねる中で、遊技機市場における他の遊技事業者の動向の様子見姿勢や来年の再増税への対応を含めた買い控えによる新規設備投資減少等の影響により、OEM製品の販売は大幅に減少致しました。例年、需要増が見込まれる4月においても設備投資に関して増税対応に関する需給双方の手探り感が見られ、複数の消費税率対応製品による市場シェア確保が急務となっており、部品販売は好調に推移したものの、前期と比較して増収・減益となりました。

この結果、電子機器事業セグメントの売上高は44億29百万円（前年同期比41.0%増）、営業利益は2億72百万円（前年同期比18.5%減）となりました。

(スポーツ事業セグメント)

スポーツ事業セグメントは、国内のゴルフ場来場者数及びゴルフ場収益が共に、前年と比べ横ばいではあるものの、ゴルフ用品市場が東日本大震災から約3年を経て震災前の水準となったこともあり、国内のゴルフ関連市場は回復の兆しを見せております。

キャスコ事業は、国内では「DOLPHIN WEDGE（ドルフィンウェッジ）」クラブが順調に推移すると共に、海外においては高価格帯クラブ「Kasco Royal（キャスコロイヤル）」の販売が中国・台湾を中心に好調でしたが、他方で本年4月の消費税率引上げによる国内販売の減少、中でもグローブ・ボールといった消耗品の販売が、増税前の駆け込み需要の反動によって落ち込む等のマイナス要因があり、とりわけ利益面では厳しい状況となっております。

他方、海外市場におけるカーボンシャフト事業に関しましては、Recoil（リコイル）及びElements Chrome（エレメンツクローム）といったシャフトに対する市場の関心が高いものの、カーボン素材（プリプレグ）の価格上昇と米国市場でのシャフト価格の下落及び全米各所で続いた寒波等の悪天候によるクラブ等の販売への悪影響、工場所在地であるバングラデシュにおける政情不安により、依然として利益確保が厳しい状況となっております。

この結果、スポーツ事業セグメントの売上高は14億47百万円（前年同期比7.4%減）、営業損失61百万円（前年同期は3百万円の営業損失）となりました。

（2）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

（3）研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は、2億7百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループにおける研究開発活動の状況について、重要な変更はありません。

（4）経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通しについて、重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年8月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	93,481,700	93,481,700	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	93,481,700	93,481,700	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日	—	93,481,700	—	3,958,747	—	—

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区 分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内 容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 139,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 92,709,000	92,709	—
単元未満株式	普通株式 633,700	—	一単元 (1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	93,481,700	—	—
総株主の議決権	—	92,709	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が17,000株（議決権の数17個）含まれております。

② 【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
マミヤ・オーピー株式会社	東京都品川区西五反田 二丁目11番17号	139,000	—	139,000	0.14
計	—	139,000	—	139,000	0.14

(注) 当第1四半期会計期間末日現在で当社が所有する自己株式の数は、普通株式141,049株です。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、明治監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,437,667	5,744,623
受取手形及び売掛金	6,609,191	7,317,180
商品及び製品	1,912,199	2,237,140
仕掛品	355,298	402,423
原材料及び貯蔵品	965,940	1,004,632
繰延税金資産	130,529	121,796
その他	137,566	634,996
貸倒引当金	△20,982	△11,721
流動資産合計	18,527,411	17,451,069
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,396,980	1,582,435
機械装置及び運搬具（純額）	284,327	265,355
工具、器具及び備品（純額）	94,241	92,397
土地	1,326,839	2,514,887
リース資産（純額）	7,324	6,676
建設仮勘定	34,706	40,588
有形固定資産合計	3,144,419	4,502,341
無形固定資産		
のれん	871,745	839,520
その他	236,535	226,616
無形固定資産合計	1,108,280	1,066,136
投資その他の資産		
投資有価証券	2,546,023	2,534,853
長期貸付金	65,501	56,557
繰延税金資産	209,258	211,184
その他	515,364	511,336
貸倒引当金	△78,010	△75,707
投資その他の資産合計	3,258,137	3,238,224
固定資産合計	7,510,838	8,806,702
資産合計	26,038,249	26,257,772

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,320,622	5,059,412
1年内返済予定の長期借入金	897,104	905,936
短期借入金	2,700,000	3,100,000
未払法人税等	705,529	95,860
賞与引当金	113,427	45,582
その他	641,936	791,591
流動負債合計	9,378,619	9,998,382
固定負債		
社債	550,000	550,000
長期借入金	873,049	823,387
繰延税金負債	56,008	58,287
役員退職慰労引当金	54,494	56,949
退職給付に係る負債	579,164	589,135
資産除去債務	34,272	34,383
その他	310,816	290,561
固定負債合計	2,457,804	2,402,704
負債合計	11,836,424	12,401,087
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,958,747	3,958,747
利益剰余金	9,780,052	9,453,599
自己株式	△21,661	△21,984
株主資本合計	13,717,138	13,390,362
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	76,600	72,728
為替換算調整勘定	378,469	354,885
退職給付に係る調整累計額	△39,306	△33,457
その他の包括利益累計額合計	415,763	394,156
新株予約権	27,466	29,590
少数株主持分	41,456	42,575
純資産合計	14,201,824	13,856,684
負債純資産合計	26,038,249	26,257,772

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	4,728,987	5,908,842
売上原価	3,193,033	4,486,548
売上総利益	1,535,954	1,422,293
販売費及び一般管理費	1,186,748	1,187,568
営業利益	349,205	234,725
営業外収益		
受取利息	613	2,267
受取配当金	19,478	21,423
為替差益	118,277	—
固定資産賃貸料	4,924	5,038
その他	14,349	8,643
営業外収益合計	157,643	37,373
営業外費用		
支払利息	15,968	17,667
固定資産賃貸費用	3,750	3,750
為替差損	—	24,841
その他	2,330	3,025
営業外費用合計	22,049	49,283
経常利益	484,799	222,814
特別利益		
固定資産売却益	—	303
特別利益合計	—	303
特別損失		
固定資産除売却損	151	207
投資有価証券評価損	9,999	—
特別損失合計	10,151	207
税金等調整前四半期純利益	474,647	222,910
法人税、住民税及び事業税	146,497	75,326
法人税等調整額	8,049	6,500
法人税等合計	154,547	81,826
少数株主損益調整前四半期純利益	320,100	141,083
少数株主利益	7,536	825
四半期純利益	312,564	140,257

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	320,100	141,083
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	360	△3,872
為替換算調整勘定	41,329	△23,341
退職給付に係る調整額	—	5,899
その他の包括利益合計	41,689	△21,313
四半期包括利益	361,790	119,770
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	356,480	118,650
少数株主に係る四半期包括利益	5,310	1,119

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
減価償却費	77,853千円	68,797千円
のれんの償却額	43,738千円	32,225千円

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日）

配当金支払額

平成25年6月27日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

- ①配当金の総額 466,199千円
- ②1株当たり配当額 5円
- ③基準日 平成25年3月31日
- ④効力発生日 平成25年6月28日
- ⑤配当の原資 利益剰余金

II 当第1四半期連結累計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）

配当金支払額

平成26年6月27日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

- ①配当金の総額 466,710千円
- ②1株当たり配当額 5円
- ③基準日 平成26年3月31日
- ④効力発生日 平成26年6月30日
- ⑤配当の原資 利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計
	電子機器 事業	スポーツ 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,140,712	1,561,925	4,702,638	26,349	4,728,987
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,140,712	1,561,925	4,702,638	26,349	4,728,987
セグメント利益又は損失(△)	334,138	△3,050	331,088	18,117	349,205

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計
	電子機器 事業	スポーツ 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,429,627	1,447,043	5,876,670	32,171	5,908,842
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	4,429,627	1,447,043	5,876,670	32,171	5,908,842
セグメント利益又は損失(△)	272,352	△61,567	210,785	23,939	234,725

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	3円35銭	1円50銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	312,564	140,257
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	312,564	140,257
普通株式の期中平均株式数(千株)	93,263	93,342
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	3円34銭	1円50銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	308	285
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8 月 4 日

マミヤ・オーピー株式会社

取締役会 御中

明治監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 堀江 清久 印

業務執行社員 公認会計士 片岡 誠 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているマミヤ・オーピー株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、マミヤ・オーピー株式会社及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。